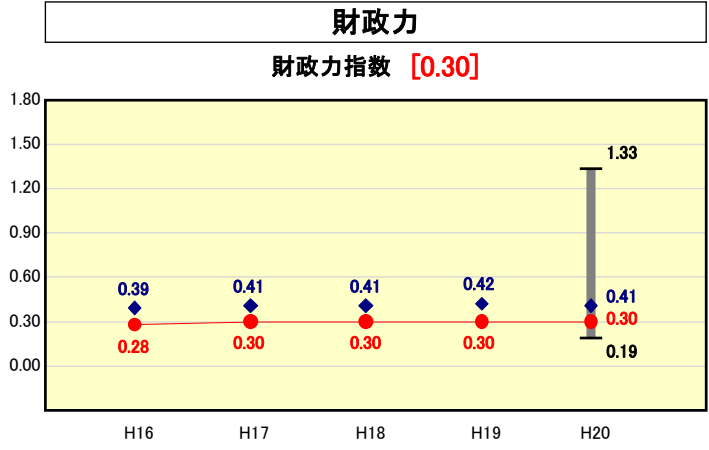


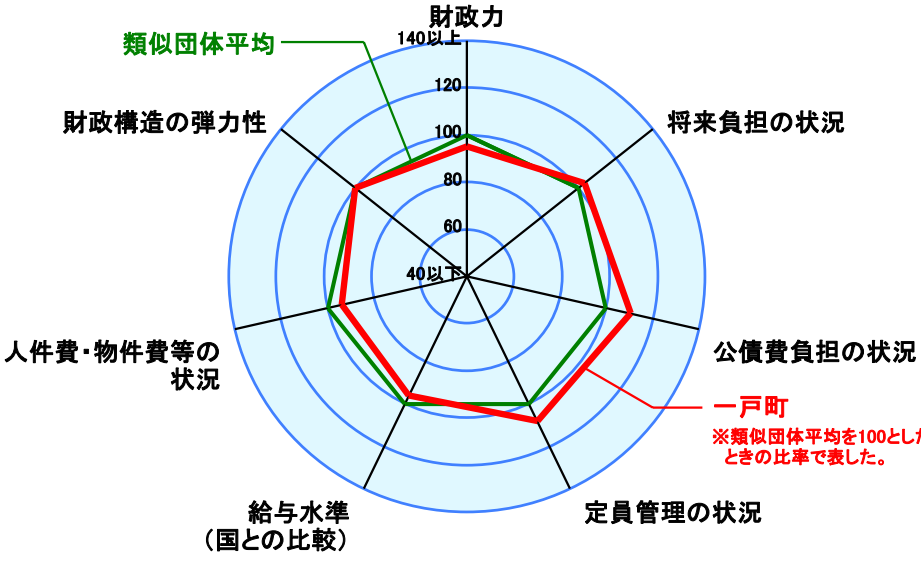
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



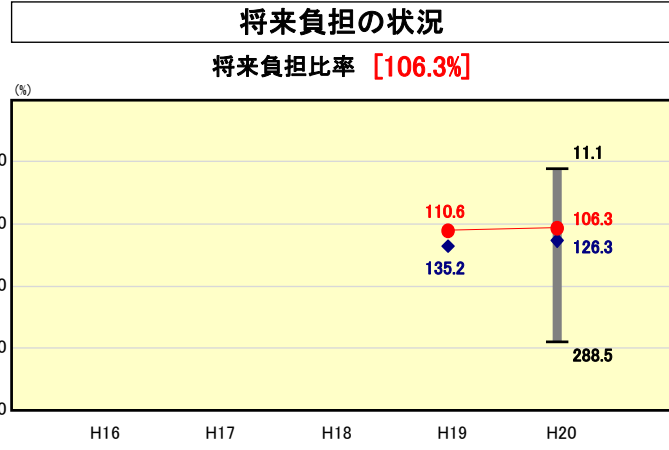
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
19/33  
全国市町村平均  
0.56  
岩手県市町村平均  
0.35

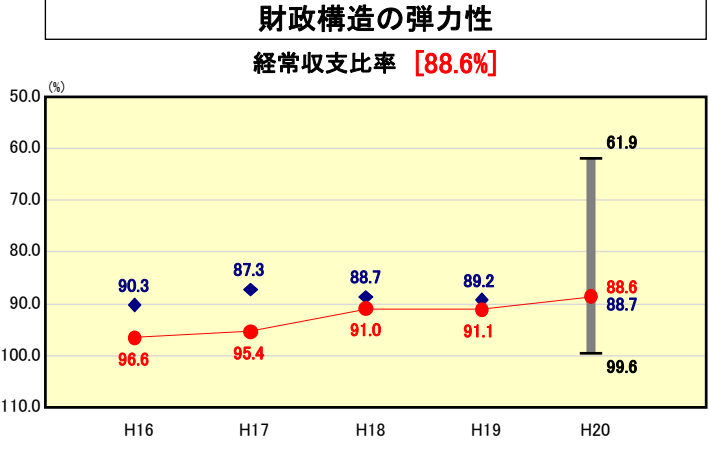
人口	14,931	人(H21.3.31現在)
面積	300.11	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,051,793	千円
歳入総額	7,895,121	千円
歳出総額	7,586,470	千円
実質収支	265,378	千円



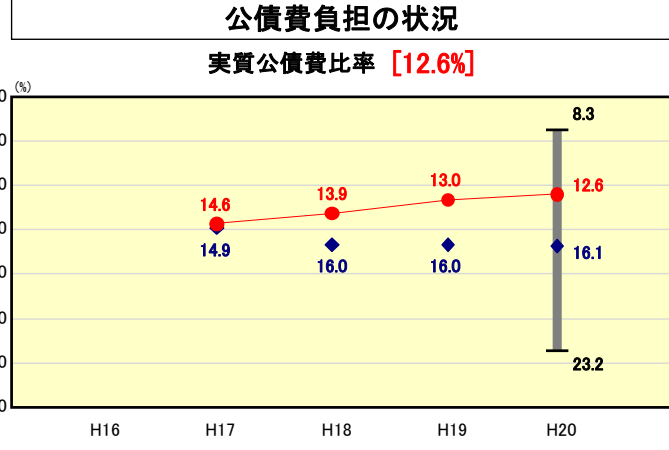
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



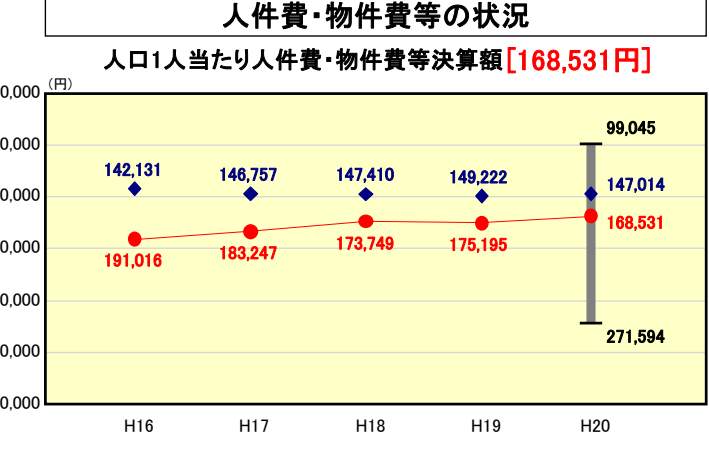
類似団体内順位  
9/33  
全国市町村平均  
100.9  
岩手県市町村平均  
149.8



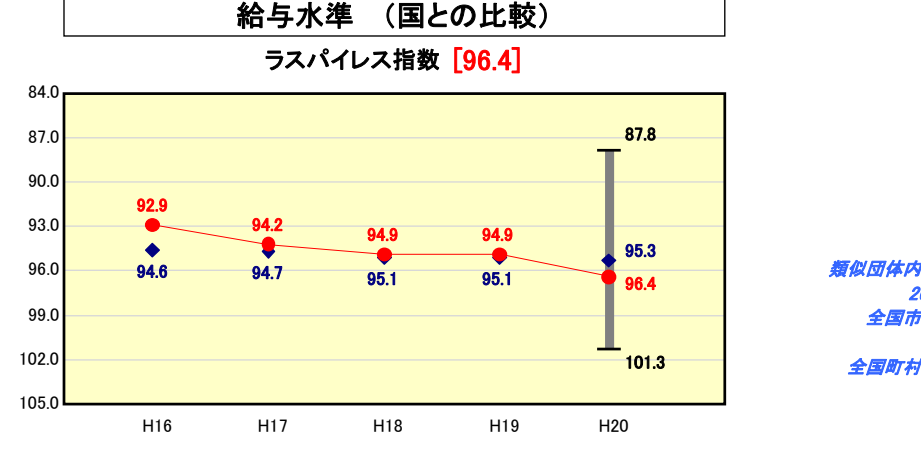
類似団体内順位  
13/33  
全国市町村平均  
91.8  
岩手県市町村平均  
89.8



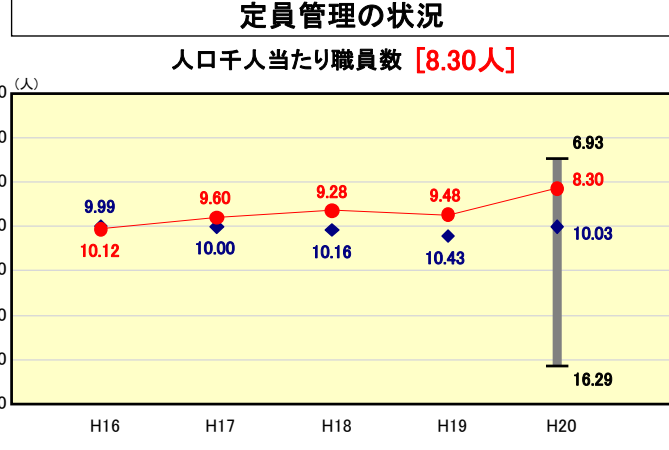
類似団体内順位  
5/33  
全国市町村平均  
11.8  
岩手県市町村平均  
16.9



類似団体内順位  
27/33  
全国市町村平均  
114,142  
岩手県市町村平均  
122,239



類似団体内順位  
26/33  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
6/33  
全国市町村平均  
7.46  
岩手県市町村平均  
8.32

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
平成20年度は、類似団体と比較すると0.11ポイント下回っているが、前年度と比較して微増した(H19:0.300、H20:0.304)。要因としては、固定資産税のうち償却資産分が大きく伸びたことにより基準財政収入額が5.7%増となったことによるもので、今後は、差し押さえを前提とした滞納整理や岩手県地方税特別滞納整理機構との連携強化などにより、地方税の徴収率の向上を図る(H20実績:93%、目標値:94%)。

**【経常収支比率】**  
平成14年度以降、90%を超える高い比率で推移していたが、平成20年度は前年度と比較して2.5ポイント改善し(H19:91.1、H20:88.6)、類似団体と比較しても0.1ポイント下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑制すること(H24以降新規発行額を5億円以内に抑える)や、固定化されつつある各種施設の管理運営経費について、その内容の精査をさらに進めて物件費を抑制する。(目標値:H24でH20比較△3% △76,000千円)。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均の約1.1倍の数値となっている。物件費については、戸籍等電算システムを導入したことや、職員数削減への対応の結果による臨時職員数や各種業務委託の増加、観光施設の運営経費が固定化していることによるものである。今後は業務の内容の精査による物件費の削減を図る(目標値:H24でH20比較△3% △76,000千円)。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均より20.0ポイント低い比率となっている。今後においても、中長期的な地方債発行の見直し(H24以降新規発行額を5億円以内に抑える等)により、健全な財政運営を行う。

**【実質公債比率】**  
類似団体平均より3.5ポイント低い比率である。元利償還金については、年々減少傾向にあるが、今後においても、中長期的な地方債発行の見直しにより、健全な財政運営を行う。

**【人口1人当たり職員数】**  
類似団体平均より約1.7人低い数値であるが、これは定員適正化計画に基づき適正化を実施してきたためである。適正化計画の内容は、平成18年度～平成22年度の間に、退職者不補充や業務の見直しによる民間委託の推進等により、職員数を35人(19.4%)削減するものである。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均より1.1ポイント高い数値であるが、毎年度、人事院勧告の内容に沿った改正をしているため、給与水準については、国及び県に準じた内容となっている(H20⇒H21当初予算△50,244千円)。今後も引き続き給与の適正化に努める。